

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 6 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	(公財)	諫早湾地域振興基金		設立目的、経緯及び根拠法 諫早湾干拓事業の実施により、漁業を廃止することとなる漁業者等の生活再建のための指導及び助成、漁業者等の生活再建対策と諫早湾地域の振興対策に必要な調査及び資金の助成、並びに郷土資料館その他の公益的施設の整備等を行うことにより、諫早湾内漁業者の生活安定と諫早湾地域の振興に資することを目的に、昭和58年11月に設立された。（民法に基づく） なお、平成26年4月1日付で公益財団法人に移行し、諫早湾干拓事業の推進に伴う諸課題に対応するため、諫早湾地域における水産振興や地域振興に関する事業を行っている。（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく）
設立年月日	昭和58年11月16日			
所在地等	〒 854-0063			
	諫早市貝津町3118-5			
	TEL	0957-26-6808		
	Fax	0957-26-6841		
	E-Mail	hisamura-t@ikikin.or.jp		
県所管課	農林	部	諫早湾干拓 課	定款等に定める事業
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	(1)増養殖、漁場改良、漁業施設整備、水質保全等、諫早湾の水産振興の取組みへの助成 (2)諫早湾の水産振興に寄与する調査研究 (3)潮受堤防、自然干陸地等、諫早湾干拓事業によって生まれた地域資源の利活用、情報発信、環境美化などによる魅力づくり等への助成 (4)諫早湾地域における水産振興と地域振興のための情報発信、情報収集及び関係機関・団体との連携・調整等 (5)諫早湾の水産振興を図るために必要な漁業協同組合及び漁業者の経営基盤安定等のための支援事業 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
	長崎県	1,601,225	95.00	
	諫早市	59,603	3.54	
	雲仙市	24,672	1.46	
			0.00	
			0.00	
	その他		0.00	
	総 額	1,685,500	100.00	
ホームページURL				

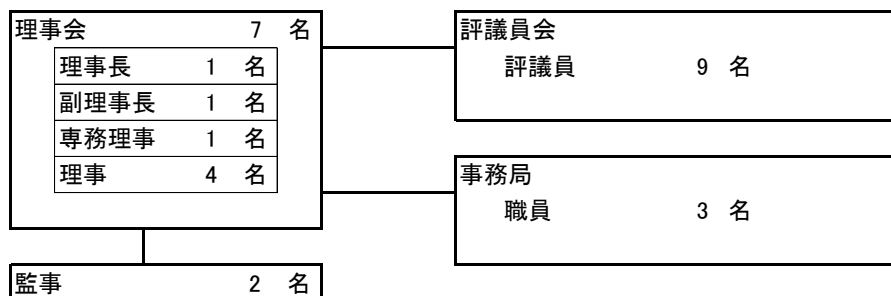
2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R3	R4	R5	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	1	1	1	1							
	非常勤	8	8	8			1		4	3		
	合 計	9	9	9	1	0	1	0	4	3	0	
職員 (名)	R3	R4	R5	正規職員		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB				うち県OB				
	3	3	3	2	1			1	1			
1人当たり人件費(年度推移)				R3		R4		R5		平均年齢		賞与月数
常勤役員報酬年額(千円)				*		*		*		* 歳		
正規職員平均給料月額(千円)				358		285		221		64.5 歳		2.35 月
1人当たり人件費(R5、年代別)				20代以下		30代		40代		50代		60代以上
正規職員平均給料月額(千円)										221		
各年代別正規職員数(名)										2		
県からの常勤又は非常勤役員				県の役職				団体での役職				区分
				県知事				理事長				非常勤
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組 織 図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	なし	貸付金残高	なし
負担金	なし	損失補償・債務保証残高	なし
委託料	なし		
貸付金	なし		
損失補償・債務保証額	なし		
出資金	なし		

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■元気で豊かな農林水産業を育てる

元気で豊かな農林水産業を育てる

2 県との役割分担

県の役割		団体の役割
県内全域での事業執行を行う必要がある		諫早湾干拓事業の推進に伴う諸課題に対応するため、諫早湾及びその周辺地域に特化した水産振興、地域資源の利活用や環境美化事業への助成や調査研究。
団体に委ねる理由		説明
☐ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	県が直接実施することが困難	地域における施策要望に対して、国や県の事業メニューに無い場合でも、地域要因を勘案したきめ細やかな対応が可能。
☐ 県が直接実施することが困難		
☐ その他		

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 魅力ある諫早湾水産業創出支援事業	水産振興への助成・調査研究	40,588	助成金24,278千円 調査研究費4,407千円	一定の役割を果たしている。引き続き支援が必要と判断。
2 ひとが行き交う諫早湾づくり促進事業	地域振興への助成	6,534	助成金2,400千円	一定の役割を果たしている。引き続き支援が必要と判断。
3 水産業経営安定対策事業	漁業者の経営基盤安定のための助成	996	助成金172千円	一定の役割を果たしている。引き続き支援が必要と判断。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										◎ 達成	○ 一部達成	× 未達成	— 未実施
中期計画	No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況			
	①	受益者の視点に立った水産振興・地域振興事業への助成金額の確保及び調査研究の充実	31,085	R4 計画上の目標値	R5 同左	R6 同左	R7 同左	R8 同左	未定	◎			
		(目標値設定の根拠・考え方)											
		受益者の意見を聴く場や調査研究に関する検討委員会での議論を経て計画等を策定している。											
		(翌年度に向けての改善事項等) 令和4年度から当面5年間の当基金のあり方に関する方針に基づき、毎年度、県や関係市、受益者との協議を経て事業を実施していく。											
	No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況			
	②												
		(目標値設定の根拠・考え方)											
		(翌年度に向けての改善事項等)											
No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況				
③		目標値											
		目標値											
		目標値											
		最終年度(R)											
(目標値設定の根拠・考え方)													
(翌年度に向けての改善事項等)													
No.	項目名	R5 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況				
④		目標値											
		目標値											
		目標値											
		最終年度(R)											
(目標値設定の根拠・考え方)													
(翌年度に向けての改善事項等)													
事業目標	No.	項目名	R3	R4	R5	備考							
	①	水産振興(助成金)	(計画)	32,824千円	29,260千円	27,809千円							
			(実績)	32,580千円	26,739千円	24,278千円							
	②	水産振興(調査研究)	(計画)	4,500千円	4,500千円	4,500千円							
			(実績)	4,360千円	4,246千円	4,407千円							
	③	地域振興(助成金)	(計画)	3,700千円	3,700千円	4,000千円							
			(実績)	3,350千円	2,400千円	2,400千円							
	(県が期待する効果の実現)												
	評価結果			評価理由									
	○	十分実現している		環境要因により変動はあるが、漁場改良整備、生産量拡大のための設備の整備、増養殖や加工開発等の取り組みにより、一定以上の成果が出てきている。									
	概ね実現しているが未実現の部分がある												
	実現できていない												
(計画達成状況の判定)													
判定項目			評価基準					点数					
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している					2					
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					1					
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成					2					
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している					2					
合計								7					

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 6 年 3 月 31 日

6. 財務の状況							(単位: 千円、%)
項 目	R3		R4		R5		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	39,823		41,007	102.97	28,833	70.31	
うち金銭債権額	0		52	-	0	0.00	
固定資産	1,772,611		1,710,451	96.49	1,685,785	98.56	
基本財産	1,761,854		1,709,957	97.05	1,684,147	98.49	
特定資産	10,263		0	0.00	0	-	
その他固定資産	494		494	100.00	1,638	331.58	
資産合計(A)	1,812,434		1,751,458	96.64	1,714,618	97.90	
流動負債	35,813		36,797	102.75	24,421	66.37	
うち短期借入金	0		0	-	0	-	
固定負債	10,263		0	0.00	0	-	
うち長期借入金	0		0	-	0	-	
うち退職給付引当金	10,263		0	0.00	0	-	
負債合計	46,076		36,797	79.86	24,421	66.37	
指定正味財産	1,761,854		1,709,957	97.05	1,684,147	98.49	
一般正味財産	4,504		4,704	104.44	6,049	128.59	
正味財産合計(B)	1,766,358		1,714,661	97.07	1,690,196	98.57	
団体債務保証額	0		0	-	0	-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	20,197		17,420	86.25	20,656	118.58	
うち受託事業収入	0		0	-	0	-	
うち補助金収入	0		0	-	0	-	
うち基本財産等運用益収入	20,194		17,409	86.21	20,606	118.36	
うち自己収入(D)	0		0	-	0	-	
うち県財政支出額(E)	0		0	-	0	-	
経常費用	71,616		60,220	84.09	50,718	84.22	
事業費	67,784		56,714	83.67	48,117	84.84	
うち人件費(F)	25,842		21,320	82.50	14,942	70.08	
管理費(G)	3,832		3,506	91.49	2,601	74.19	
うち人件費(H)	3,033		2,609	86.02	1,700	65.16	
当期経常増減額(I)	-51,419		-42,800	83.24	-30,062	70.24	
経常外損益	52,000		43,000	82.69	31,407	73.04	
当期一般正味財産増減額(J)	581		200	34.42	1,345	672.50	
当期指定正味財産増減額(K)	-55,350		-51,897	93.76	-25,810	49.73	
(会計方針の変更による影響額)	67		29	43	65	224	
【収支計算書等】							
当期収入	72,197		60,420	83.69	52,156	86.32	
当期支出	71,616		60,220	84.09	51,955	86.28	
当期収支差額(L)	581		200	34.42	201	100.50	
次期繰越収支差額(M)	4,011		4,211	104.99	4,411	104.75	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計	20,656	50,718	-30,062	52,156	51,955	201	
特別会計							
合 計	20,656	50,718	-30,062	52,156	51,955	201	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
基本財産の一部取崩を財源として予算編成・執行している結果である。諫早湾地域の実情として、現段階で助成事業等の大幅な縮小は難しい状況である。							
(財務状況の判定)							
判定項目	R3		R4		R5		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減額率(I/C)	-254.59	-245.69	96.51	-145.54	59.23	57.17	0.0
② 当期一般正味財産増減額率(J/C)	2.88	1.15	39.91	6.51	567.15	226.35	0.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	-55,350	-51,897	93.76	-25,810	49.73	46.63	0.0
④ 正味財産比率(B/A)	97.46	97.90	100.45	98.58	100.69	101.15	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	4,011	4,211	104.99	4,411	104.75	109.97	0.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	18.97	20.13	106.08	12.59	62.56	66.37	0.0
合計							0.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	7.0	➡	総合判定
5点以上:A 概ね良好	－5点以上～5点未満:B 改善の余地あり	－5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
令和3年度において、令和4年度以降の基金のあり方を検討するため検討委員会を設置し、その提言を踏まえて、当基金の今後のあり方に関する方針(第2期)を策定した。2期方針でも、引き続き基金事業の中核をなすカキ・アサリの生産にかかる事業や、基金の安定的な運営に要する経費等についてのみ「事業効果維持促進枠」として基金財産の一部処分による財源を充てる方針を堅持し、調査研究については基金主体事業を重点化・効率化し漁業主体事業の支援強化などの見直しを行った。また、今後、諫早湾地域を取り巻く情勢など、今後5年間のうちに基金の置かれた状況に大きな変化があった場合には、必要に応じ、あり方方針の再検討を行うこととしている。			
(県の評価)			
合計点数	8.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由	
		(加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
		諫早湾の水産業はいまだ厳しい状況が続いており、事業規模を縮小することなく年度間較差のない安定した支援を行うことが必要である。 そのような中、当該法人は諫早湾内の水産振興等に資する事業を行うことで、地域における重要な役割を担っており、存在意義は依然として大きいものである。	
総合判定	A	※加点の理由	
		中期経営計画の目標達成について、そもそもの目標が1つであることから、形式上「1項目達成」として、1点としているが、中期経営計画に沿った経営が行われており、次期中期経営計画の策定についても、令和2年度に「あり方検討委員会」を設置し、諫早湾を取り巻く状況に照らしてその方向性や経営内容の検討を行うとされている。令和3年度に同委員会において、令和4年度から令和9年度の5年間の経営の方向性が示され、適切な対応が見込まれる。 以上のことから、「中期経営計画の目標達成」について1点を加点し、総合判定は、「概ね良好」と判定する。	
(今後の県の関与の方針)			
地域における施策要望に対して、国や県の事業メニューに無い場合でも、地域要因を勘案したきめ細やかな対応が取られており、カキの生産基盤整備や生産技術向上、アサリの資源回復が推進の途上にある現状において、当面は、基本財産の一部処分を行ってでも、事業の継続が必要と判断したところ。 今後は、中長期的な資金計画等、当該法人の運営について監理を強化していく。			